2027年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上場会社名　株式会社 カノークス　　上場取引所　東 名
コード番号　8076　URL https://www.canox.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小河正直
問合せ先責任者　(役職名) 取締役執行役員管理本部長　(氏名) 花田寛之　TEL 052-564-3511

半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　2026年12月10日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	83,014	6.7	1,227	△5.7	1,491	△1.1	1,017	△2.7
2026年3月期中間期	77,818	△8.7	1,301	2.1	1,507	3.7	1,045	3.4

(注) 包括利益　2027年3月期中間期　965百万円 (12.7%)　2026年3月期中間期　856百万円 (44.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	103.70	―
2026年3月期中間期	110.39	―

1株当たり四半期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、2026年3月期第2四半期においては、自己株式に「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式を含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	81,626	33,864	41.5	3,450.84
2026年3月期	83,641	33,392	39.9	3,405.63

(参考) 自己資本　2027年3月期中間期 33,864百万円　2026年3月期 33,392百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	52.00	―	52.00	104.00
2027年3月期	―	53.00			
2027年3月期(予想)			―	53.00	106.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	169,852	7.0	2,725	8.6	3,000	1.2	2,059	△2.1	215.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) 株式会社小川真功商店 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期中間期	11,103,500 株	2026年3月期	11,103,500 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	1,290,082 株	2026年3月期	1,298,407 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2027年3月期中間期	9,808,629 株	2026年3月期中間期	9,467,726 株

「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式を2026年3月期2Qの期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 中間期 314,143株)。なお、「株式需給緩衝信託®」が保有しておりました当社株式につきましては、2026年3月12日をもって全株式の売却が完了しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1．経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間連結貸借対照表 …… 3
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 4
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 5
（継続企業の前提に関する注記） …… 5
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 5
（会計方針の変更に関する注記） …… 5

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景として個人消費は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、国内における金利上昇に加え、中東情勢を背景とした資源・エネルギー価格の上昇や物価高の継続、異常気象や自然災害の発生等の影響もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、堅調な企業収益を背景に国内の鉄鋼需要に一部で持ち直しの動きがみられました。自動車分野では、依然として中東情勢の緊迫化や海上物流の停滞から海外向け生産に減産の動きがみられるものの、底堅い需要に支えられて自動車生産は安定的に推移しました。建材・住宅関連分野におきましては、住宅・非住宅ともに建築需要に持ち直しの兆しがあるものの、人件費及び建築資材価格の高騰、人手不足等の影響から、建設計画の見直しや工期の長期化が生じるなど、厳しい事業環境が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、販売面においては底堅い需要がある自動車分野を中心に販売機会の伸張、確保を図りつつ適正な販売価格の維持に努めるとともに、仕入面においては販売動向に応じた在庫管理を徹底することで、収益性の確保・向上に取り組んでまいりました。

また、2026年７月からは当社グループに株式会社小川真功商店を加え、東北エリアの顧客ニーズの更なる掘り起こしと鋼材需要の獲得を図っております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高は830億14百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は12億27百万円（同5.7%減）、経常利益は14億91百万円（同1.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は10億17百万円（同2.7%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は616億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億81百万円減少しました。これは主に現金及び預金の減少32億26百万円、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加10億70百万円、商品の減少５億86百万円によるものであります。また、固定資産は199億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億67百万円増加しました。主なものは土地の増加４億74百万円であります。

この結果、総資産は816億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億15百万円減少しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は362億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億45百万円減少しました。主なものは短期借入金の減少32億円であります。また、固定負債は115億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ３億57百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加98百万円によるものであります。

この結果、負債は477億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億87百万円減少しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は338億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ４億72百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上10億17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%（前連結会計年度末は39.9%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2026年４月28日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,042,926	5,816,411
受取手形及び売掛金	21,129,762	21,982,594
電子記録債権	14,194,921	14,412,157
商品	19,560,900	18,974,348
その他	218,796	481,658
貸倒引当金	△3,538	△4,935
流動資産合計	64,143,768	61,662,233
固定資産		
有形固定資産	6,377,683	6,760,739
無形固定資産	31,843	27,919
投資その他の資産		
投資有価証券	11,354,885	11,368,172
その他	1,722,558	1,799,485
貸倒引当金	△7,295	△8,726
投資その他の資産合計	13,070,148	13,158,932
固定資産合計	19,479,675	19,947,591
繰延資産	18,200	16,520
資産合計	83,641,644	81,626,345
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	2,142,107	2,507,943
買掛金	13,528,541	13,442,106
短期借入金	21,200,000	18,000,000
１年内返済予定の長期借入金	299,992	467,992
未払法人税等	561,484	464,009
賞与引当金	295,920	309,828
その他	1,038,788	1,029,751
流動負債合計	39,066,833	36,221,631
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	6,300,022	6,398,026
退職給付に係る負債	―	15,507
引当金	―	89,600
その他	3,882,262	4,037,046
固定負債合計	11,182,284	11,540,179
負債合計	50,249,118	47,761,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,812,545
利益剰余金	21,805,078	22,312,344
自己株式	△1,036,431	△1,029,882
株主資本合計	24,881,247	25,405,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,710,214	6,698,270
土地再評価差額金	1,125,796	1,125,796
退職給付に係る調整累計額	675,267	635,459
その他の包括利益累計額合計	8,511,278	8,459,526
純資産合計	33,392,526	33,864,534
負債純資産合計	83,641,644	81,626,345

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	77,818,053	83,014,293
売上原価	73,468,447	78,360,959
売上総利益	4,349,605	4,653,334
販売費及び一般管理費	3,047,673	3,425,631
営業利益	1,301,931	1,227,702
営業外収益		
受取利息	3,063	6,675
受取配当金	191,248	203,300
仕入割引	118,215	193,185
持分法による投資利益	9,303	14,694
受取賃貸料	63,971	52,509
雑収入	8,621	8,184
営業外収益合計	394,424	478,549
営業外費用		
支払利息	128,915	172,393
賃貸費用	32,987	24,389
雑損失	26,871	18,250
営業外費用合計	188,774	215,033
経常利益	1,507,581	1,491,219
税金等調整前中間純利益	1,507,581	1,491,219
法人税、住民税及び事業税	466,146	443,716
法人税等調整額	△3,707	30,371
法人税等合計	462,439	474,087
中間純利益	1,045,142	1,017,131
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	1,045,142	1,017,131
非支配株主に帰属する中間純利益	－	－
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,007	△12,275
退職給付に係る調整額	△132,700	△39,808
持分法適用会社に対する持分相当額	1,174	331
その他の包括利益合計	△188,532	△51,752
中間包括利益	856,609	965,378
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	856,609	965,378
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。